

2007年11月16日
富士生命保険株式会社

平成19年度上半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役社長 星野 喜宏）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～9月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	……	8頁
5. 上半期報告損益計算書	……	9頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	16頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	184	13,537	201	108.9	104.2	14,078	104.0	102.3	193	13,757
個人年金保険	3	156	3	106.5	105.7	170	108.7	107.5	3	158
団体保険	—	2,289	—	—	—	4,122	180.1	96.4	—	4,275
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	15	886	886	—	15	950	950	—	31	1,726	1,726	—
個人年金保険	0	4	4	—	0	15	15	—	0	10	10	—
団体保険	—	34	34	—	—	31	31	—	—	2,120	2,120	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	24,302	26,415	108.7	25,308
個 人 年 金 保 険	652	747	114.6	667
合 計	24,954	27,163	108.8	25,976
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,722	5,130	108.6	4,954

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	2,262	2,266	100.1	4,346
個 人 年 金 保 険	16	92	553.9	47
合 計	2,279	2,358	103.5	4,394
うち医療保障・ 生前給付保障等	418	384	91.8	864

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	17,610	19,037	108.1	35,641
資 産 運 用 収 益	1,172	1,389	118.5	2,484
保 険 金 等 支 払 金	5,223	6,661	127.5	11,643
資 産 運 用 費 用	5	77	1,378.2	8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	131,264	151,139	115.1	141,613

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、アジアを中心とした輸出の増加、好調な企業業績、堅調な設備投資を中心に緩やかな拡大基調となりました。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移したものの、物価については、コア消費者物価指数がほぼゼロ近傍での状態が続きました。

国内長期(10年)金利は、景気・物価に対する慎重な見方が続いたことから、5月中旬までは概ね1.65%を挟んで推移しました。その後、欧米金利が大幅に上昇したことや好調な国内経済指標などを受けて、国内金利も1.985%まで上昇しましたが、米国サブプライムローン問題を発端とした信用収縮懸念が拡大し「質への逃避」の動きが強まり、9月には1.50%まで低下し、上半期末は1.675%となりました。

株式相場(日経平均株価)は、世界経済の拡大が続く中で、堅調な海外株式相場や円安基調の持続などを背景に、6月中旬に18,297.00円の年初来高値を更新したものの、世界的な信用収縮懸念の拡大や急速な円高により、8月中旬には15,262.10円まで急落しました。その後、米国が大幅な利下げを実施したことから、株価は回復、上半期末は16,785.69円となりました。

(2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品(負債)の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行うとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託の新規投資につきましては、上場不動産投資信託を組み入れるなど、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、保険約款貸付金以外の融資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

(3) 運用実績の概況

平成19年度上半期末の総資産は、前年度末比9,526百万円増加し151,139百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は1,389百万円、資産運用関係費用は77百万円となりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が130,185百万円(86.1%)、株式が6,336百万円(4.2%)、貸付金が6,117百万円(4.0%)となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,274	2.5	3,901	2.6	2,642	1.9
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	119,715	91.2	137,648	91.1	129,732	91.6
公 社 債	111,652	85.1	130,185	86.1	121,377	85.7
株 式	6,174	4.7	6,336	4.2	6,472	4.6
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,888	1.4	1,126	0.7	1,882	1.3
貸付金	4,957	3.8	6,117	4.0	5,719	4.0
不動産	4	0.0	3	0.0	3	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	3,313	2.5	3,469	2.3	3,515	2.5
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	131,264	100.0	151,139	100.0	141,613	100.0
うち外貨建資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	▲389	1,259	▲1,022
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	9,446	7,916	19,463
公 社 債	9,802	8,807	19,528
株 式	▲375	▲136	▲77
外 国 証 券	—	—	—
公 社 債	—	—	—
株 式 等	—	—	—
その他の証券	19	▲755	12
貸付金	393	397	1,155
不動産	▲0	▲0	▲0
繰延税金資産	—	—	—
その他	▲8	▲46	193
貸倒引当金	▲0	▲0	▲0
合 計	9,440	9,526	19,789
うち外貨建資産	0	0	0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	1,157	1,375	2,425
預貯金利息	0	2	0
有価証券利息・配当金	1,082	1,275	2,261
貸付金利息	73	89	156
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	1	7	7
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	6	3	10
有価証券売却益	8	10	48
国債等債券売却益	4	0	11
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	—	—	—
その他	4	10	36
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合 計	1,172	1,389	2,484

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	0	2	0
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	47	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	47	—
有価証券評価損	—	25	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	25	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	4	2	8
合 計	5	77	8

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	64,733	63,813	▲919	679	1,598	76,031	75,520	▲510	840	1,351
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	51,132	54,981	3,849	4,589	739	57,403	61,612	4,209	4,828	619
公 社 債	46,996	46,919	▲77	631	708	53,993	54,154	161	698	537
株 式	2,218	6,174	3,956	3,956	—	2,218	6,332	4,113	4,122	8
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,917	1,888	▲29	1	30	1,191	1,126	▲65	7	73
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	115,865	118,795	2,929	5,268	2,338	133,434	137,133	3,698	5,669	1,970
公 社 債	111,729	110,732	▲997	1,310	2,307	130,024	129,675	▲349	1,539	1,888
株 式	2,218	6,174	3,956	3,956	—	2,218	6,332	4,113	4,122	8
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,917	1,888	▲29	1	30	1,191	1,126	▲65	7	73
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	70,152	70,142	▲10	1,095	1,105
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	55,026	59,575	4,549	5,069	519
公 社 債	50,917	51,225	307	793	485
株 式	2,218	6,468	4,250	4,250	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,890	1,882	▲8	25	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	125,178	129,717	4,539	6,164	1,625
公 社 債	121,069	121,367	297	1,888	1,591
株 式	2,218	6,468	4,250	4,250	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,890	1,882	▲8	25	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他の有価証券	990	504	504
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	4	4
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	990	500	500
合 計	990	504	504

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	1,274	1.0	2,643	1.7	1,238	0.9
有価証券	2,000	1.5	1,258	0.8	1,404	1.0
(うち国債)	119,715	91.2	137,648	91.1	129,732	91.6
(うち地方債)	(101,708)		(120,685)		(111,756)	
(うち社債)	(6,927)		(6,787)		(6,904)	
(うち株式)	(3,016)		(2,712)		(2,715)	
貸付金	(6,174)		(6,336)		(6,472)	
貸付金	4,957	3.8	6,117	4.0	5,719	4.0
保険約款貸付金	4,957		6,117		5,719	
有形固定資産	31	0.0	26	0.0	29	0.0
無形固定資産	154	0.1	144	0.1	157	0.1
代理店貸付金	5	0.0	13	0.0	5	0.0
再保の他資産	267	0.2	243	0.2	229	0.2
その他の引当金	2,858	2.2	3,044	2.0	3,097	2.2
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
資産の部合計	131,264	100.0	151,139	100.0	141,613	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	117,055	89.2	136,250	90.1	126,471	89.3
支払準備金	1,195		1,570		1,512	
責任準備金	115,586		134,325		124,571	
契約者配当準備金	273		354		387	
代理店借入金	206	0.2	227	0.2	213	0.2
再保の他負債	42	0.0	101	0.1	71	0.1
その他の負債	791	0.6	821	0.5	937	0.7
退職給付引当金	3	0.0	12	0.0	-	-
価格変動準備金	150	0.1	183	0.1	152	0.1
繰延税金負債	671	0.5	634	0.4	857	0.6
負債の部合計	118,920	90.6	138,231	91.5	128,703	90.9
(純資産の部)						
資本金	10,000	7.6	10,000	6.6	10,000	7.1
利益剰余金	▲114	▲0.1	220	0.1	5	0.0
その他利益剰余金	▲114		220		5	
繰越利益剰余金	▲114		220		5	
株主資本合計	9,885	7.5	10,220	6.8	10,005	7.1
その他有価証券評価差額金	2,457	1.9	2,687	1.8	2,904	2.1
評価・換算差額等合計	2,457	1.9	2,687	1.8	2,904	2.1
純資産の部合計	12,343	9.4	12,908	8.5	12,910	9.1
負債及び純資産の部合計	131,264	100.0	151,139	100.0	141,613	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	19,124	100.0	20,513	100.0	38,511
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	17,610 (17,466)	92.1	19,037 (18,822)	92.8	35,641 (35,413)	92.5	
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有価証券売却益)	1,172 (1,157) (6) (8)	6.1	1,389 (1,375) (3) (10)	6.8	2,484 (2,425) (10) (48)	6.5	
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	341 (175)	1.8	86 (-)	0.4	385 (-)	1.0	
経 常 費 用	18,483	96.6	19,922	97.1	37,377	97.1	
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	5,223 (1,197) (111) (609) (3,104) (22)	27.3	6,661 (2,152) (88) (582) (3,607) (4)	32.5	11,643 (3,055) (288) (1,410) (6,445) (52)	30.2	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 支 払 備 金 繰 入 額 責 任 準 備 金 繰 入 額 契約者配当金積立利息繰入額	9,875 — 9,875 0	51.6	9,811 57 9,753 0	47.8	19,002 140 18,861 0	49.3	
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損)	5 (0) (-) (-)	0.0	77 (2) (47) (25)	0.4	8 (0) (-) (-)	0.0	
事 業 費 用 そ の 他 経 常 費 用	3,132 246	16.4	3,185 186	15.5	6,233 488	16.2	
経 常 利 益	641	3.4	590	2.9	1,134	2.9	
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失	28	0.1	45	0.2	30	0.1	
契約者配当準備金繰入額	136	0.7	141	0.7	297	0.8	
税引前中間純利益	476	2.5	403	2.0	*1 806	2.1	
法人税及び住民税	266	1.4	289	1.4	543	1.4	
法人税等調整額	▲74	▲0.4	▲99	▲0.5	▲141	▲0.4	
中 間 純 利 益	284	1.5	214	1.0	*2 404	1.0	

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純利益

*2 平成18年度決算の当期純利益

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		株主資本合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	10,000	▲398	9,601	2,784	12,385
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		284	284		284
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				▲326	▲326
中間会計期間中の変動額合計	—	284	284	▲326	▲42
中間会計期間末残高	10,000	▲114	9,885	2,457	12,343

平成 19 年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	10,000	5	10,005	2,904	12,910
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		214	214		214
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				▲216	▲216
中間会計期間中の変動額合計	—	214	214	▲216	▲2
中間会計期間末残高	10,000	220	10,220	2,687	12,908

平成 18 年度

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	10,000	▲398	9,601	2,784	12,385
当事業年度変動額					
当期純利益		404	404		404
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額（純額）				120	120
当事業年度変動額合計	—	404	404	120	524
当事業年度末残高	10,000	5	10,005	2,904	12,910

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。当中間期の計上額は12百万円であり、退職給付引当金に含めて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

(1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。

なお、これによる経常利益に与える影響は軽微であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これによる経常利益に与える影響は軽微であります。

(2) 責任準備金積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金の積立を達成したことに伴い、当中間期より上記の方法に変更しました。

この変更により、従来の5年チルメル式または平準純保険料式ならびに継続的に行ってきた積み増し額に基づく責任準備金の計上に比べ、責任準備金の増減はなく税引前中間純利益ならびに中間純利益に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金の会計上の処理については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引

当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として支出時に費用計上する方法から期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は12百万円それぞれ減少しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は85百万円であります。
5. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	387百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	173百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	141百万円
ホ. 当中間期末現在高	354百万円
7. 担保に供されている資産の額は有価証券89百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は218百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は380百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円、その他の証券10百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳はその他の証券47百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳はその他の証券25百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は173百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は10百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
有価証券利息・配当金	1,275百万円
貸付金利息	89百万円
その他利息配当金	7百万円
計	1,375百万円
6. 1株あたり中間純利益の金額は1,072円34銭であります。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	658	674	1,250
キャピタル収益	15	13	58
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	6	3	10
有価証券売却益	8	10	48
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	0	73	0
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	47	—
有価証券評価損	—	25	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	0	0	0
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	15	▲59	58
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	674	615	1,309
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	32	24	174
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	32	24	174
個別貸倒引当金繰入額	0	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	▲32	▲24	▲174
経常利益 A+B+C	641	590	1,134

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	5,013	6,189	5,779
合計	5,013	6,189	5,779

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,604	26,982	26,759
純資産の部合計	9,765	10,055	10,005
価格変動準備金	150	183	152
危険準備金	1,338	1,504	1,480
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,464	3,788	4,094
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	10,885	11,450	11,025
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,615	1,722	1,731
保険リスク相当額 R1	1,164	1,002	1,297
予定利率リスク相当額 R2	80	85	82
資産運用リスク相当額 R3	943	960	990
経営管理リスク相当額 R4	65	47	47
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	305	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,168.9%	3,133.8%	3,090.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」からその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。なお、上半期末については前事業年度末における翌期配当所要額の2分の1も控除しています。

(参 考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	130,344	150,629	141,603
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	105,158	123,703	114,410
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	25,185	26,925	27,193
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	▲919	▲510	▲10
実質資産負債差額B (3) - (4)	26,105	27,436	27,203

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6～7ページに記載しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。